

日経認知症シンポジウム2022

NIKKEI Dementia Symposium 2022

日本が国際社会をリードするために



日時 2022年12月3日(土) 10:00~13:50

主催 日本経済新聞社

共催 日本医療政策機構 (HGPI)

後援 厚生労働省 経済産業省 内閣府

協賛

MiG®



特定非営利活動法人
血管医学研究推進機構
ANGIOGENESIS MEDICINE FORUM



株式会社ツクイ
TSUKUI

EXAWIZARDS

PROGRAM

※プログラム、講演内容は予告なく変更する場合がありますのでご了承ください。

10:00~10:30

基調講演1

「厚生労働省における認知症に関する取り組みの現状と展望」



笹子 宗一郎氏 厚生労働省老健局 認知症施策・地域介護推進課長

1997年、厚生省入省。在英国日本国大使館一等書記官、厚生労働副大臣秘書官事務取扱、医政局看護職員確保対策官、経済産業省商務情報政策局ヘルスケア産業課国際展開推進室長、厚生労働省政策統括官付政策

企画官（情報化担当参事官室、医政局総務課医療情報化推進室統括企画班長等併任）等を経て、2020年8月より現職。

10:30~11:00

基調講演2

「経済産業省における認知症に関する取り組みの現状と展望」



橋本 泰輔氏 経済産業省 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課 課長

2002年に東京大学法学部を卒業後、経済産業省に入省。産業人材、エネルギー、中小企業などの分野での政策分野を担当。22年7月から経

済産業省 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課長に着任。

11:00~11:10

休憩

11:10~12:10

パネルディスカッション

「認知症の本人や家族を中心にマルチステークホルダーが連携する研究開発へ」

パネリスト



芳賀 めぐみ氏 日本医療研究開発機構 (AMED) ゲノム・データ基盤事業部 次長

民間企業、自治体、大学勤務を経て、2009年厚生労働省入省。消費者庁での食品表示関係、厚生労働省での母子保健、健康・栄養政策、医療・介護・障害関係等の業務を経て、19年よりAMEDにて、がん、難病、認

知症等の幅広い分野でライフステージを俯瞰した疾患の発症・重症化予防、診断、治療等に資する医療研究開発マネジメントに従事。管理栄養士、博士（理学）。



岩坪 威氏 東京大学大学院医学系研究科脳神経医学専攻教授（医学博士）、国立精神・神経医療研究センター 神経研究所長、日本認知症学会理事長

1984年東京大学医学部卒業。86年東京大学神経内科入局。89年東京大学医学部脳研病理 助手。98年東京大学大学院薬学系研究科・臨床薬学教室 教授。2007年東京大学大学院医学系研究科・神経病理学分野 教授、J-ADNI主任研究者。20年国立精神・神経医療研究センター神経研究所 所長（兼務）、日本認知症学会代表理事（兼職）、現在に至る。専門：神経病理学（アルツハイマー

病・パーキンソン病の分子病態）、アルツハイマー病治療薬開発に関する研究。ADの原因となるアミロイドβの形成機構を明らかにし、J-ADNI研究により画像診断・バイオマーカー指標などを確立。

〈主な受賞歴〉

MetLife Foundation 2008 Award for Medical Research
Alzheimer's Association Henry Wisniewski Lifetime Achievement Award 2010
2012 Potamkin Prize for Research in Pick's, Alzheimer's Disease and Related Diseases
2021年日本医師会医学賞／2022年ベルツ賞



浦上 克哉氏 日本認知症予防学会 代表理事／鳥取大学医学部認知症予防学講座 教授

1988年鳥取大学医学部大学院博士課程修了。96年鳥取大学医学部脳神経内科・講師。2001年鳥取大学医学部保健学科生体制御学講座・教授。22年鳥取大学医学部保健学科認知症予防学講座・教授。日本認知症予防学会(代表理事、専門医)、日本老年精神医学会(理事)、日本老年学

会(理事)。第1回日本認知症予防学会学術集会大会長(11年)。第35回日本老年精神医学会学術集会大会長(20年)。第10回日本認知症予防学会学術集会大会長(21年)。専門分野:認知症の早期発見、予防に関する研究
2001年 第9回日本認定内科専門医

会研究奨励賞受賞
2021年 鳥取大学医学部知的財産功労賞受賞
主な著書に「これでわかる認知症診療～改訂第3版～」(南江堂、22年)、「科学的に正しい認知症予防講義」(翔泳社、21年)など。



鈴木 森夫氏 認知症の人と家族の会 代表理事

愛知県大府市出身。1974年愛知県立大学社会福祉学科卒。愛知県および石川県内の病院、介護施設で、医療ソーシャルワーカー、特別養護老人ホーム施設長、介護支援専門員(ケアマネジャー)として勤務(2017年3月まで)。84年「家族の会」石川県

支部の設立に参加、以後事務局長、世話人として活動。15年「家族の会」本部常任理事、17年6月代表理事に就任し、現在に至る。日本認知症官民協議会実行委員、金城大学非常勤講師、精神保健福祉士。



奈倉 道隆氏 東海学園大学名誉教授・医学博士

1934年生まれ、60年京都大学医学部卒、医学博士、老年科医師、大阪府立大学教授(社会福祉学部開設のため)、龍谷大学教授(社会学部開設のため)、東海学園大学教授(大学設置のため) 四天王寺大学教授(大学院開設のため)、聖隷クリストファ大

学教授(大学院介護福祉学専攻開設のため)に就任。京大老年科在職中に佛教大学通信教育部仏教学科を卒業、浄土宗住職資格取得。老年科では、診療のほか認知症を含む治療困難な患者の「老年医学カウンセリング」を特殊外来として、在任中も他

大学出向後も担当。患者のよりよい生き方の探求を支援した。治る見込みのない病を持ちつつも、生きる意味が見いだせると、症状等が安定するという臨床経験を得ることができた。

モデレーター



滝 順一 日本経済新聞社 編集 総合解説センター編集委員

1979年早稲田大学政治経済学部卒業。同年日本経済新聞社入社、編集局産業部(現企業報道部)に配属。81年同新潟支局。84年同科学技術部。88年同国際部。89年日本経済新聞社米州総局ワシントン支局。92

年日本経済新聞社編集局科学技術部。93年日本経済新聞社大阪本社経済部編集委員。96年日本経済新聞社東京本社科学技術部次長。2002年同科学技術部編集委員。04年同科学技術部長。06年兼編集局次長。07

年同科学技術部編集委員。09年論説委員を兼務。14年論説委員兼編集局経済解説部編集委員。16年8月末に日本経済新聞社を定年退社、現職は同年9月から。

12:10~12:40

休憩

「2023G7に向けた日本のリーダーシップへの期待」

パネリスト



和田 幸典氏 厚生労働省老健局 認知症施策・地域介護推進課 認知症総合戦略企画官

2001年、厚生労働省入省。保険局総務課、労働基準局監督課、社会保障担当参事官室、健康局総務課、財務省主税局、年金局年金課、医薬局総務課、在英日本大使館一等書

記官、健康局総務課、大臣官房国会連絡室、政策統括室政策企画官（全世代型社会保障改革室・孤独独立対策室併任）等を経て、22年6月より現職。



岩坪 威氏



鈴木 森夫氏

藤田 和子氏 日本認知症本人ワーキンググループ 代表理事

1961年、鳥取市生まれ。看護師として15年勤務、認知症の義母を9年間介護した。2007年に若年性アルツハイマー病と診断された後、地元の鳥取市で認知症の本人としての発信を始めた。鳥取市で、「認知症になっ

からも自分らしい暮らしを考えるサロン」や本人同士がともに語り合う「本人ミーティング」、「おれんじドアとっとり」の本人相談員として活動。20年1月、厚生労働省から認知症の本人大使「希望大使」に任命（22年1

月、再任）、21年6月、鳥取市認知症本人大使「希望大使」に任命される。著書に、「認知症になってもだいじょうぶ!そんな社会を創っていきましょう」（徳間書店）。



栗田 駿一郎氏 日本医療政策機構 マネージャー

早稲田大学政治経済学部政治学科を卒業後、東京海上日動火災保険を経て、日本医療政策機構（HGPI）に参画。HGPI在職中、早稲田大学大学院政治学研究科修了（MPM）。HGPIでは主に認知症政策プロジェクトのほ

か、メンタルヘルス政策プロジェクト、子どもの健康プロジェクトなどを担当している。これまでに複数の自治体で認知症に関する計画や条例策定の検討の場に委員として関わる。その他、大学・大学院の非常勤講師と

して公共政策・医療政策に関する講義なども行っている。



モデレーター

狩野 光伸氏 岡山大学副理事・薬学部長・大学院ヘルスシステム統合科学研究科教授

1999年東京大学医学部卒業。聖路加国際病院で臨床医療を経験する。その後、東大院医学系研究科（老年病学・分子病理学）で学位を取得し、ナノ医療を開発する医工連携プロジェクトに携わり同大MD研究者育成プログラムの設立を担う。2012年から岡山大学教授、18年に自ら設立に

携わった文理統合型大学院の教授に任ぜられ、難治疾患治療法の開発を続けている。17年から同大副理事として国連SDGs達成の取り組みを推進し、日本政府SDGsアワードを受賞する。日本学術会議で10年以降若手アカデミーを設立し16年まで副代表を務め、20年に第二部会員に選出さ

れる。政府関連では文部科学省、内閣府総合科学技術イノベーション会議、JSTなどでの役割に加え、19年から22年まで外務大臣次席科学技術顧問を外務省より委嘱されるなど、臨床、研究、教育、そして公的活動に携わっている。



黒川 清氏 日本医療政策機構 代表理事/WDC(世界認知症審議会) Vice Chair

東京大学医学部卒。1969-84年在米、UCLA医学部内科教授、東京大学医学部内科教授、東海大学医学部長、日本学術会議会長（2003-06年）、内閣府総合科学技術会議議員（03-06年）、内閣特別顧問（06-08年）、WHOコミッショナー（05-09年）などを歴任。国会による東京電

力福島原発事故調査委員会委員長（11-12年）、グローバルヘルス技術振興基金（GHITFund）代表理事・会長（13-18年）、内閣官房健康・医療戦略室健康・医療戦略参与（13-19年）など。現在、世界認知症審議会（WDC:World Dementia Council）委

員・副議長、新型コロナウイルス対策の効果を検証する国のAIアドバイザー・ボードの委員長、政策研究大学院大学・東京大学名誉教授。東海大学特別栄誉教授。

